

令和5年度行政事業レビューシート							(文部科学省)	
事業名	国際原子力人材育成イニシアティブ				担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 奥 篤史		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費、エネルギー対策費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224_mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	原子力教育を行うことのできる講師や放射性物質等を扱うことのできる原子力施設は限定的であることから、社会環境の変化を踏まえ、産学官の関係機関が連携することにより、人材育成資源を有効に活用するとともに、企業や国際社会から求められる人材像をより適確に把握し、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行うことを目的とする。また、新たな試験研究炉に関する設計及び運営の在り方検討等を行うことにより、我が国に必要である原子力研究開発基盤の整備・維持を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	近年、原子力利用を取り巻く環境変化等を受け、原子力関係学科・専攻の減少をはじめ大学における人材育成機能は脆弱化しており、原子力関係の教員数も減少傾向にある。このうち、40代以下の教員数では特に顕著であり、H16年には121人いたが、R元年時点では85人へと減少している。また、令和4年度の調査では原子力関係学部・学科・専攻への入学者数においても、最盛期では673人入学していたものが、直近では年185人と減少傾向となっている。個別の大学では十分にカバーしきれない人材育成機能を、大学・高専機構・研究機関・産業界等が組織的に連携し相互に共有・供用することで「欠け」を補い、一体となって人材を育成する体制を構築し、原子力分野の人材育成機能の維持・充実を図る必要がある。 また、新試験研究炉計画については、原子力に関する人材育成・研究開発を実施する大学等や産業界を含め、本試験研究炉の利用ニーズを有する機関と連携し、我が国全体の研究開発・人材育成を支える基盤の強化を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	我が国の原子力研究開発・人材育成基盤の維持・発展に必要な取組を支援する。具体的には、①大学や高等専門学校の理工系学科・専攻における原子力関連教育のカリキュラムや講義等の高度化・国際化、②原子力施設や大型実験装置等を有する機関及びこれらの施設の所在する立地地域における高度原子力教育の実施等の取組、③原子力施設を保有する大学等の研究開発機関を対象に、その基盤を維持・発展しつつ、人材育成・研究開発活動の活性化を目的にした取組、④将来的な研究開発・人材育成の中核的拠点とする新試験研究炉計画に関する設計及び運営の在り方検討等を重点的に補助・委託する。このため、公募により採択した機関に対して、事業実施に必要な人件費や事業費を支援する。(補助率:定額)							
事業概要URL	-							
実施方法	委託・請負、補助							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	278.6	358.6	623.2	723.2	900	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	126.8	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲126.8	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	278.6	358.6	496.4	850	900		
	執行額(G)		223	311	491.6			
	執行率(%) =(G)/(F)		80%	87%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		80%	87%	79%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	研究開発推進費			重要政策推進枠 386百万円			
		(目) 試験研究炉整備等促進事業費補助金	500	600	【試験研究炉整備等促進事業費補助金】 ・建設候補地の地質調査(ボーリング調査)の追加に伴う増 【原子力人材育成等推進事業費補助金】 ・新規課題採択に伴う増			
		(目) 原子力人材育成等推進事業費補助金	198	255				
		(目) 原子力施設廃止措置研究等委託費	25	45				
		その他						
	計(A)		723.2	900				

活動内容① (アクティビティ)		国内の大学、高等専門学校、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、大学共同利用機関法人、民間企業(法人格を有するもの)等の機関を対象に、各機関が有する講師や施設等の資源を幅広く展開・共有を図る人材育成の取り組みに対して補助金を交付し支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		機関横断的な人材育成事業等の実施	機関横断的な人材育成事業等の課題件数(継続課題分を含む)	活動実績	件	20	15	10	－	－
				当初見込み	件	17	15	9	9	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	効果の発現を測るために、まずは人材育成事業を実施する機関における講座・実習等が継続されていること、またこれらが充実し、育成される人員が一定数確保されていることを確認するため、人材育成事業での研修等の延べ受講者数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		各機関で行われる機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修の継続	機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修等の延べ受講者数	成果実績	人	6,895	2,917	3,271	－	
				目標値	人	4,192	2,163	2,642	2,000	
				達成度	%	164.5	134.9	123.8	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各課題ごとの実績報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	継続的に人材育成が実施され、国内の幅広い分野の人材に対する原子力教育が行われていること、かつ、質の高い教育が行われ、各課題ごとに確実に成果が挙げられていると外部有識者にも認められていることが確認できれば、事業全体に着実な人材育成の成果があげられていると言える。そのため、事後評価における評価(SABC)において、A評価以上の課題の件数割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		事後評価において、計画通り又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果があげられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		審査評価会								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		平成28年12月の原子力関係閣僚会議において、高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置を決定した際、将来的に「もんじゅ」サイトを活用し、新たな試験研究炉を設置することで、我が国の今後の原子力研究や人材育成を支える基盤となる中核的拠点となるよう位置付けることとされ、令和2年度から令和4年度に試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討を実施してきたところ。令和4年度末から詳細設計段階に移行し、大学等とも連携しつつ、具体的に整備する装置の検討等の取り組みを支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新試験研究炉計画に係る検討委員会等の実施	新試験研究炉計画の検討委員会等の件数	活動実績	件	1	13	15	-	-
				当初見込み	件	1	13	13	10	10
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	学会、講演会、研究会等の開催は、他分野・産業界を含む幅広い関係者に対して、事業内容やその成果を報告することにつながり、適切なニーズの集約や新たな知見の創出、地元理解増進などに貢献することから、学会、講演会、研究会等での報告及び意見交換の件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		学会、講演会及び研究会等を活用し、専門家からの意見を合理的かつ効果的に収集	学会、講演会、研究会等での報告及び意見交換の件数 ※令和3年度より新設。	成果実績	件	-	21	54	-	
				目標値	件	-	3	20	50	
				達成度	%	-	700	270	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討 令和4年度委託業務成果報告書								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	平成28年12月に新試験研究炉の設置が政府方針として位置付けられ、これまで具体的な原子炉、周辺施設、実験設備の内容・構成等について、運営の在り方とあわせて、幅広い関係者の意見を踏まえながら検討を深めてきたところ。令和4年度末から詳細設計段階に移行し、試験研究炉の設置許可取得に向けた取り組みの具体化を図っていくこととなるため、本アクティビティの目標となる原子炉設置許可の取得を長期アウトカムとして設定した。 ＜補足＞ 「試験研究炉を設置しようとする者は、原子炉等規制法第23条及び試験炉規則第1条の3に定めるところにより、試験研究炉の位置、構造及び設備などを記載した原子炉設置許可申請書を原子力規制委員会に提出し、安全審査を経て、許可を受けなければならない。」								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		新試験研究炉の設置許可の取得	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和2年度から令和4年度は、新試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討を実施し、原子炉の利便性、安定性などの性能目標を設定した上で、燃料要素や炉心配置、冷却材、減速材等の仕様など、基本的な構成を選定し、原子炉の成立性を確認した。令和4年度末以降は試験研究炉の設置許可取得に向けて、これまでに得られた成果を踏まえて、より詳細に検討を進めていく。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		国内で試験研究炉の詳細設計が行われるのは約40年ぶりであることに加えて、安全審査に係る状況等、予見し難い点があり、定量的なアウトカムにはなじまないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



